

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 新日本製鐵株式会社
 コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗岡 正二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 丸川 裕之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

上場取引所 東 大名 札幌

TEL 03-3275-5014

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,830,217	—	396,480	—	410,429	—	212,113	—
20年3月期第3四半期	3,506,192	14.3	408,105	△4.7	434,669	△0.7	263,056	△0.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	33.71	32.12
20年3月期第3四半期	41.73	39.60

(注) 当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当四半期の対前年同四半期増減率は記載していない。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	5,302,414		2,313,837		33.9	285.61		
20年3月期	5,193,498		2,413,954		36.8	303.34		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,796,741百万円 20年3月期 1,908,777百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年3月期の期末の配当については、未定である。足下の急激な景気減退に伴う生産・出荷の変動や、株式市場の低迷による投資有価証券評価損等の変動リスクが大きく、経営環境の先行きが依然として不透明であることから、今年度については配当予想額の公表は見送り、年度決算が確定した時点で、既公表の配当方針を踏まえて公表する予定である。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750,000	△1.6	360,000	△34.0	360,000	△36.2	175,000	△50.7	27.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,806,980,977株 20年3月期 6,806,980,977株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 515,996,481株 20年3月期 514,477,120株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 6,292,406,005株 20年3月期第3四半期 6,304,169,132株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期の概況)

世界経済は、米国発の金融危機が昨年秋以降、日を追って深刻なものとなり、株価や商品市況の急落、為替レートの変動を通じて世界中に広がり、さらには企業の設備投資や個人消費を冷え込ませる等、実体経済へも影響が拡大し、世界同時不況の様相を呈しています。

日本経済も企業の設備投資の減少やそれに伴う生産活動の縮小等によって景気が減速し、雇用情勢にも影響が及ぶ等、状況は日々悪化しており、鉄鋼業においても各需要分野で過去に例を見ない急激かつ大幅な需要減退に直面しているところであります。

当社グループは、こうした厳しい経営環境下にあっても一定の収益を確保し企業として生き残っていくために、製鉄事業及び製鉄以外の5事業（エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）いずれも、各事業分野における自立的運営を通じて事業展開を図っているところであります。

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりであります。

(当第3四半期の事業分野別の業績概況)

	売上高		営業損益	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
製鉄事業	33,013	29,513	3,751	3,599
エンジニアリング事業	2,614	2,331	97	122
都市開発事業	398	565	30	77
化学事業	1,812	2,213	47	185
新素材事業	504	569	△5	7
システムソリューション事業	1,093	1,123	63	96
計	39,436	36,317	3,986	4,088
消去又は全社	(1,134)	(1,255)	(21)	(7)
連結	38,302	35,061	3,964	4,081

※第3四半期：4月1日～12月31日の9ヶ月実績

※前第3四半期の金額は参考として記載している。

<製鉄事業>

製鉄事業につきましては、国内鉄鋼マーケットは、既に上半期から低迷していた建設分野の活動水準が一層低下してきていることに加え、これまで外需に牽引され堅調さを維持してきた自動車、電機等の製造業分野も世界の景気の急激な減速と円高等の影響を受けて活動水準が急激に低下し、当該分野向けの高級鋼の需要にまで大きな影響が及ぶ等、鉄鋼需要は過去に例を見ない規模で急激かつ大幅に落ち込んだところであります。

海外鉄鋼マーケットも、上半期まではBRICsを中心とした各国の経済成長を受けて全体として需給タイトな状況が続いていましたが、当第3四半期以降、各国の景気減速を受けて急激に需要が減退しております。

こうした急激な環境変化を受け、当社も当第3四半期は実需に見合った生産・販売の徹底を図り、100万トンの減産を実施するとともに、最大限のコスト削減を実行してきたところであります。また、アライアンス（提携）先との共同事業においても、アルセロール・ミタル社（ルクセンブルク）との合併事業であるI/N Kotte社（米国）の自動車鋼板用溶融亜鉛メッキラインの建設について、足下の北米自動車市場の急激な縮小を踏まえて延期を決定する等、一部実行時期の見直しを行ってきたところであります。

一方、こうした環境変化や施策の見直しはあるものの、南アフリカのSAFALグループが現在工場を建設中の鋼板製造事業会社「SAFAL STEEL社」（メッキ・カラー鋼板製造・販売会社、2009年7月工場稼働予定）への出資や、鈴木金属工業(株)（当社グループの特殊線材事業における中核二次加工メーカーで当社持分法適用関連会社）による弁ばね用ワイヤの最大手ガルピットン社（スウェーデン）の買収資金の一部として同社が実施する第三者割当増資を引き受けることを決定する等、国内外のアライアンス（提携）先との共同事業やグローバルな供給体制の拡充に向けた取り組みを継続しているところであります。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、国内では製鉄プラント・大型物流施設建設案件に加え、廃棄物処理施設案件等において提案型営業を展開し、海外では東南アジア地域でのエネルギー開発関連案件に重点的に取り組んでおります。受注については、設備投資が総じて減速傾向にあるなかで、案件の中止・延期等により年度計画の達成は厳しい状況ですが、引き続き過去最高レベルの受注残を抱えており、概ね年度計画通りの売上・損益を確保する見通しです。

<都市開発事業>

(株)新日鉄都市開発は、マンション事業において、世界的な金融不安を受けた経済・雇用情勢の悪化懸念などにより顧客の購買意欲が減退し、売れ行きが急速に鈍りました。これにより、ビル賃貸事業では概ね空室率・賃料ともに安定的に推移したものの、対前年同期で減収減益を余儀なくされました。

厳しい市場環境のなか、マンションの販売促進の強化をさらに徹底するとともに、都心部での建替や再開発など同社の得意とする都市再生案件に注力し、安定した収益基盤の確保に取り組んでおります。

<化学事業>

新日鉄化学(株)は、原油・ナフサ価格の高騰・暴落、世界規模での需要減退、製品市況悪化が化学品事業に多大な影響を及ぼし、また市場基盤を固めつつあった電子材料事業分野においても市場の冷え込みの打

撃が大きく、タール・炭素材事業を含めた当第3四半期(10月～12月)の連結営業損益は赤字を余儀なくされました。

こうした厳しい状況ではありますが、足下の収益改善施策はもとより、既存事業の体質強化、高耐熱透明材料「シルプラス」等の高機能材料の事業化に取り組んでいきます。

<新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)におきましては、主要市場である半導体・電子部材分野での急速な需要の減退、主要メーカー各社の設備投資凍結による打撃が大きく、当第3四半期(10月～12月)の連結営業損益は赤字を余儀なくされました。こうした厳しい状況であることから、コスト削減の徹底、生産規模の適正化等の収益改善施策に取り組んでおります。

また、世界的不況の影響を受けつつも中期的には成長トレンドにある炭素繊維、太陽電池用多結晶シリコンの分野におきましては、生産力の強化を進めてまいります。

<システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ(株)は、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開しております。

当第3四半期は、顧客企業の事業環境の悪化を背景とするシステム投資の縮小等により、対前年同期で減収減益となりました。

今後は、不透明な事業環境に対応すべく事業競争力の強化に努めるとともに、顧客の投資効率向上や環境変化への迅速な対応に資するクラウド・コンピューティング(注)への取り組み等を強化してまいります。

(注) インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をインターネット経由でサービスとして利用できる。

(売上・収益)

当第3四半期の連結業績につきましては、売上高は3兆8,302億円と前年同期に比べ3,240億円の増収となる一方、原材料調達コストの増大等により、営業利益は対前年同期116億円減の3,964億円、経常利益は対前年同期242億円減の4,104億円、四半期純利益は対前年同期509億円減の2,121億円となりました。

(資金調達)

当社は、平成20年12月2日に、第60回無担保社債300億円及び第61回無担保社債150億円を発行致しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、原料価格高騰等によるたな卸資産の増加(2,587億円)、売掛債権の増加(761億円)、現金及び預金の増加(733億円)等の流動資産の増加が大きく、投資有価証券の含み益の減少を含む投資その他の資産の減少(3,572億円)があったものの、前期末(5兆1,934億円)から1,089億円増加し5兆3,024億円となりました。

負債につきましては、有利子負債(本年度第1四半期からリース債務を含む)が、1兆6,137億円と前期末(1兆1,920億円)から4,217億円増加したこと等により、前期末(2兆7,795億円)から2,090億円増加し、2兆9,885億円となりました。

純資産は、四半期純利益2,121億円がある一方、前期末の配当(6円/株)(378億円)及び中間配当(5円/株)(315億円)に加え、その他有価証券評価差額金の減少(1,971億円)等があり、前期末(2兆4,139億円)から1,001億円減少し、2兆3,138億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(平成21年3月期の見通し)

当期につきましては、足下で実体経済の悪化が深刻さを増しており、当第4四半期に入って以降も、建設分野は引き続き活動水準が低迷しております。自動車、建機等の製造業分野においてもさらなる活動水準の低下により在庫調整を強化しており、汎用品分野・高級鋼分野ともにさらに需要が減退している状況にあります。

当社と致しましては、こうした状況を踏まえ、当第4四半期において追加減産による需給の立て直しが最重要課題であると考えており、高炉における過去に経験の無い水準への出銑比の引き下げや長時間休風、圧延工程の大幅な間欠操業の実施等による減産対応に加え、本年3月から開始を予定していた大分第1高炉改修のための吹き止め前倒し、君津第2高炉のバンキング(注)等により、前年同期に対して約40%と過去に例の無い大規模減産を実施する予定であります。この結果、当第4四半期の粗鋼生産量は当社発足以来最低の水準となる見通しであります。

(注)バンキング:送風を停止することで高炉を再稼働が可能な状態で休止すること。

当期の業績見通しにつきましては、昨年10月29日に発表致しました状況から、減産による出荷減や相対規模のコストアップ、グループ会社収益の悪化等により減収減益となる見通しであります。なお、当期純利益につきましては、これらに加え、投資有価証券評価損を特別損失として計上している影響を含んでおります。

連結

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	47,500	3,600	3,600	1,750
前期実績	48,269	5,455	5,641	3,549

単独

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	31,500	2,700	2,300	1,250
前期実績	27,829	3,761	3,531	2,358

(注) 上記の見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

今後の世界経済の動向は極めて不透明な状況ではありますが、当社と致しましては、足下の急激な経営環境・収益状況の悪化に対して、高炉の大幅な稼働調整等による減産対応に加え、低生産下でのコストミニマム操業の追求、余力活用の最大化等、最大限の収益改善に努める所存であります。

当社と致しましては、必ずや世界経済が構造調整を経てBRICs諸国を中心とした成長に転じ、鉄鋼需要は中長期的には着実に拡大していくと考えるところであります。従って、この環境変化のなかでも、製造活動の基盤である人・設備・技術力の強化と、商品開発力・ソリューション提案力の充実に一貫して取り組んでまいります。また、国内外のアライアンス（提携）先との共同事業やグローバルな供給体制の強化・拡大につきましても引き続き積極的に取り組む所存であります。

(当期末の剰余金配当)

当社は既公表の配当方針に基づき、第2四半期末（中間期末）の剰余金配当として1株当たり5円の配当を行うとともに、第3四半期決算公表時に当期末の配当予想額を公表する予定としてまいりました。

しかしながら、足下の急激な景気減速に伴う生産・出荷の変動や、株式市場の低迷による投資有価証券評価損等の変動リスクが大きく、経営環境の先行きが依然として不透明であることから、配当予想額の公表は見送り、年度決算が確定した時点で、既公表の配当方針を踏まえて、当期末の剰余金配当をご提案させていただくことと致したいと存じます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、当第 3 四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は 1,263 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 1,804 百万円、それぞれ減少しております。

3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）が改正され、平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表に適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4) 第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②①以外の変更

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、収益及び費用の各項目をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 11,760 百万円、売上総利益は 3,654 百万円、営業利益は 3,284 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 9,900 百万円、それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,777	159,455
受取手形及び売掛金	593,032	516,858
たな卸資産	1,125,862	867,157
その他	295,278	216,638
貸倒引当金	△10,669	△7,685
流動資産合計	2,236,280	1,752,424
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	893,414	928,901
その他(純額)	913,209	895,823
有形固定資産合計	1,806,624	1,824,724
無形固定資産		
投資その他の資産	23,554	23,103
投資有価証券		
投資有価証券	1,041,245	1,396,521
その他	199,656	201,837
貸倒引当金	△4,946	△5,112
投資その他の資産合計	1,235,955	1,593,245
固定資産合計	3,066,134	3,441,074
資産合計	5,302,414	5,193,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	594,774	619,974
短期借入金	314,677	272,009
コマーシャル・ペーパー	335,000	135,000
1年内償還予定の社債	80,200	95,300
未払法人税等	46,330	102,404
引当金	6,523	8,787
その他	473,608	488,471
流動負債合計	1,851,114	1,721,947
固定負債		
社債	328,215	223,274
長期借入金	544,237	466,433
退職給付引当金	131,099	125,536
その他の引当金	44,365	43,421
その他	89,543	198,930
固定負債合計	1,137,463	1,057,596
負債合計	2,988,577	2,779,543

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,345	114,364
利益剰余金	1,517,234	1,377,823
自己株式	△261,994	△261,272
株主資本合計	1,789,110	1,650,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,561	234,673
繰延ヘッジ損益	△6,237	△1,508
土地再評価差額金	11,188	11,247
為替換算調整勘定	△34,882	13,923
評価・換算差額等合計	7,630	258,336
少数株主持分	517,095	505,176
純資産合計	2,313,837	2,413,954
負債純資産合計	5,302,414	5,193,498

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,830,217
売上原価	3,183,683
売上総利益	646,533
販売費及び一般管理費	250,052
営業利益	396,480
営業外収益	
受取利息及び配当金	21,746
持分法による投資利益	52,473
その他	18,804
営業外収益合計	93,024
営業外費用	
支払利息	14,498
その他	64,577
営業外費用合計	79,075
経常利益	410,429
特別利益	
固定資産売却益	11,496
特別利益合計	11,496
特別損失	
投資有価証券評価損	57,968
特別損失合計	57,968
税金等調整前四半期純利益	363,958
法人税等	133,293
少数株主利益	18,551
四半期純利益	212,113

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3). 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4). セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
売上高	3,301,384	261,436	39,880	181,263	50,405	109,329	3,943,698	(113,481)	3,830,217
営業利益(△は営業損失)	375,170	9,730	3,083	4,770	△511	6,358	398,601	(2,120)	396,480

(5). 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」
前第3四半期に係る財務諸表等

(1). (要約) 四半期連結損益計算書(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間	
	金 額	%
売上高	3,506,192	100.0
売上原価	△ 2,859,153	
売上総利益	647,039	18.5
販売費及び一般管理費	△ 238,933	
営業利益	408,105	11.6
受取利息及び配当金	19,150	
持分法による投資利益	39,755	
その他	16,311	
営業外収益	75,218	
支払利息	△ 13,099	
その他	△ 35,555	
営業外費用	△ 48,654	
営業外損益	26,563	
経常利益	434,669	12.4
固定資産売却益	20,623	
特別利益	20,623	
税金等調整前四半期純利益	455,293	13.0
法人税等	△ 171,202	
少数株主利益	△ 21,033	
四半期純利益	263,056	7.5

(2). セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	製鉄事業	エン지니어リング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業	計	消去又は は全社	連結
営業利益	359,968	12,244	7,760	18,593	714	9,604	408,886	(780)	408,105

平成20年度(3/四期累計)決算について

<損益概要等(連結)>

	H20.3/四 累計	H19.3/四 累計	差異
売上高	38,302	35,061	+ 3,241
営業利益	3,964	4,081	× 117
経常利益	4,104	4,346	× 242 ^{※1}
特別損益	▲ 464	206	× 670
当期利益	2,121	2,630	× 509
<一株当たり当期利益>	<33.7>	<41.7>	<× 8.0>
有利子負債残高	16,137	14,121	× 2,016

※1 連結経常利益の対前年同期(×242億円)分析

連結経常損益 差異	× 242
I. H19 3/四累計→H20 3/四累計損益変動	× 1,540
1. 製鉄事業	× 1,210
①生産出荷	× 300
②販売価格・構成改善	○ 5,900
③原料価格	× 7,400
④コスト改善	○ 650
⑤グループ会社	○ 150
⑥その他(減価償却費等)	× 210
2. 非鉄事業	× 300
3. 消去	× 30
II. H20年度一過性影響	○ 1,300
①在庫評価差	○ 1,500
②八幡ベルトコンベア・COG配管火災影響	× 200

<諸元>

当社	H20.3/四 累計	H19.3/四 累計	差異
単独粗鋼生産量(万t)	2,394	2,458	▼ 65
(連結ベース)	(2,620)	(2,688)	(▼ 68)
鋼材出荷量(万t)	2,349	2,427	▼ 77
鋼材価格(千円/t)	103.9	79.6	○ 24.3
為替(円/\$)	104	117	14円高

(参考1)セグメント情報

	H20.3/四 累計	H19.3/四 累計	差異
売上高	38,302	35,061	+3,241
製鉄	33,013	29,513	+3,500
エンジニアリング	2,614	2,331	+283
都市開発	398	565	▲167
化学	1,812	2,213	▲401
新素材	504	569	▲65
システムソリューション	1,093	1,123	▲30
消去	▲ 1,134	▲ 1,255	+121
営業利益	3,964	4,081	×117
製鉄	3,751	3,599	○152
エンジニアリング	97	122	×25
都市開発	30	77	×47
化学	47	185	×138
新素材	▲ 5	7	×12
システムソリューション	63	96	×33
消去	▲ 21	▲ 7	×14

(参考2)粗鋼生産量推移

全国	年度						年度
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	
H20Fy	3,106	3,045	6,151	2,639	※ 2,110	4,749	10,900
H19Fy	2,989	2,991	5,980	3,088	3,084	6,172	12,152
対前年同期	+117	+54	+171	▼448	▼974 (▲32%)	▼1,422 (▲23%)	▼1,251 (▲10%)

※ 12/25 METI公表見直し

当社	年度						年度
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	
H20Fy	830	826	1,657	737	500	1,230	2,890
H19Fy	799	822	1,621	837	853	1,690	3,311
対前年同期	+31	+4	+36	▼100	▼350程度 (▲41%)	▼460程度 (▲27%)	▼420程度 (▲13%)

▼420万t減産
(▼26%)

3/四期 ▼100万t
4/四期 ▼320万t

◇ 当面の鉄鋼需要動向を踏まえた高炉の稼働について

- 大分製鐵所第1高炉の改修のための吹き止め(操業停止)を、約1か月前倒し。(2/1 ← 3/7)
- 君津製鐵所第2高炉を平成21年2月末～3月上旬を目処にバンキング(*)を実施。

(*)バンキング：送風を停止することで高炉を再稼働が可能な状態で休止すること。

上記に加え、他高炉についても、過去経験のない領域への、出鉄比引き下げや、休風時間延長等による減産を実施。

平成20年度決算見通しについて

<損益見通し(連結)>

(単位:億円)

	H20FY見				H19FY		H19FY	H19.4/四	H20FY見
	(今回)	上期実績	3/四	4/四見		4/四	→H20FY見	→H20.4/四見	(前回10.29公表)
売上高	47,500	26,021	12,280	9,199	48,269	13,207	▲769	▲4,008	54,000
営業利益	3,600	2,484	1,480	▲364	5,455	1,374	×1,855	×1,738	5,400
経常利益	3,600	2,622	1,481	▲504	5,641	1,294	※1 ×2,041	※2 ×1,798	5,600
単独経常利益	2,300	1,621	964	▲285	3,531	843	×1,231	×1,128	3,600
特別損益	▲500	103	▲568	▲35	413	207	×913	×242	100
当期利益	1,750	1,616	504	▲371	3,549	919	×1,799	×1,290	3,300
<一株当たり当期利益>	<27.8>	<25.7>	<8.0>	<▲5.9>	<56.3>	<14.6>	<×28.5>	<×20.5>	<52.4>

<諸元>

当社

	H20FY見				H19FY		H19FY	H19.4/四
	(今回)	上期実績	3/四	4/四見		4/四	→H20FY見	→H20.4/四見
単独粗鋼生産量(万t) (連結ベース)	2,890程度 (3,150程度)	1,657 (1,823)	737 (797)	500程度 (530程度)	3,311 (3,623)	853 (936)	▼420程度 (▼470程度)	▼350程度 (▼400程度)
鋼材出荷量(万t)	2,840程度	1,637	712	490程度	3,290	863	▼450程度	▼370程度
鋼材価格(千円/t)	104程度	100.2	112.4	105程度	79.8	80.2	○24程度	○25程度

(参考)セグメント情報

	H20FY見				H19FY		H19FY	H19.4/四	H20FY見
	(今回)	上期実績	3/四	4/四見		4/四	→H20FY見	→H20.4/四見	(前回10.29公表)
売上高	47,500	26,021	12,280	9,199	48,269	13,207	▲769	▲4,008	54,000
製鉄	40,000	22,337	10,676	6,987	39,945	10,432	+55	▲3,445	45,600
エンジニアリング	3,800	1,687	926	1,187	3,598	1,266	+202	▲79	3,800
都市開発	700	255	143	302	938	372	▲238	▲70	850
化学	2,200	1,369	442	389	2,890	677	▲690	▲288	2,700
新素材	550	358	145	47	761	191	▲211	▲144	850
システムソリューション	1,650	764	328	558	1,653	529	▲3	+29	1,650
消去	▲1,400	▲751	▲383	▲266	▲1,518	▲262	+118	▲4	▲1,450
営業利益	3,600	2,484	1,480	▲364	5,455	1,374	×1,855	×1,738	5,400
製鉄	3,350	2,296	1,455	▲401	4,759	1,159	×1,409	×1,560	4,900
エンジニアリング	200	59	37	104	214	92	×14	○12	210
都市開発	40	22	8	10	126	48	×86	×38	60
化学	0	80	▲32	▲48	210	24	×210	×72	170
新素材	▲20	2	▲7	▲15	5	▲1	×25	×14	20
システムソリューション	130	43	19	68	147	51	×17	○17	130
消去	▲100	▲21	0	▲79	▲8	▲0	×92	×79	▲90

※1 連結経常利益の対前年(×2,041億円)の内訳(単位:億円)

	対前年	対前回
連結経常損益 差異	×2,041	×2,000
I. H19FY→H20FY損益変動	×3,440	×1,900
1. 製鉄事業	×3,050	×1,670
①生産出荷(粗鋼 ▼420万t程度)	×1,600	×1,300
②販売価格・構成改善	○7,100	×500
③原料価格	×8,600	○500
④コスト改善	○900	~
⑤グループ会社	×450	×500
⑥その他(減産コスト、減価償却費等)	×400	○130
2. 非鉄事業	×320	×230
3. 消去	×70	~
II. H20年度一過性影響	○1,400	×100
①在庫評価差等	○1,600	×100
②八幡ベルトコンベア・COG配管火災影響	×200	~

※2 H19.4/四からH20.4/四の利益変動

(×1,798億円)の内訳

(単位:億円)

	対前年
連結経常損益 差異	×1,798
I. H19.4/四→H20.4/四損益変動	×1,900
1. 製鉄事業	×1,840
①生産出荷(粗鋼 ▼350万t程度)	×1,300
②販売価格・構成改善	○1,200
③原料価格	×1,200
④コスト改善	○250
⑤グループ会社(ステンレス、電炉、加工、物流他)	×600
⑥その他(減産コスト等)	×190
2. 非鉄事業	×20
3. 消去	×40
II. H20年度一過性影響	○100
①在庫評価差等	○100
②八幡ベルトコンベア・COG配管火災影響	~

<剰余金の配当(期末)について>

当期末の剰余金の配当につきましては、足下の急速な景気減退に伴う生産・出荷の変動や、株式市場の低迷による投資有価証券評価損等の変動リスクが大きく、経営環境の先行きが依然として不透明であることから、今年度については、年度決算が確定した時点で、既公表の配当方針を踏まえてご提案をさせて頂くことと致したいと存じます。

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 当社連結経営強化の状況について

■事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H18.4月	日鉄住金ロールズ(株)	日鉄ハイパーメタル(株)と(株)カントク(住友金属工業(株)の100%子会社)の圧延用鑄造ロール事業の統合
H18.6月	山陽特殊製鋼(株) NSソーラーマテリアル(株)	相互提携および持分法適用関連会社化 太陽電池多結晶シリコン事業製造会社設立
H18.7月	新日鉄エンジニアリング(株)・新日鉄マテリアルズ(株)	会社分割による連結経営推進体制(6事業セグメント体制)の確立
H18.12月	日鉄住金鋼板(株)・日鐵住金建材(株) サイアム・ユナイテッド・スチール社(タイ) ウジミナス社(ブラジル)	当社と住友金属工業(株)の両社グループにおける建材薄板事業と道路・土木商品関連事業の統合 連結子会社化 持分法適用関連会社化
H19.6月	合同製鐵(株)	持分法適用関連会社化
H19.7月	日鐵ドラム(株)・北海鋼機(株) 新日鐵化学(株)	完全子会社化 新日鐵化学君津コークス事業の当社への統合
H19.12月	王子製鐵(株)	連結子会社化
H20.3月	新和海運(株)	持分法適用関連会社化

<H20.3/四期(10-12月期)>

H20.10月	三井鉱山(株) トピー工業(株)	持分法適用関連会社化 持分法適用関連会社化
---------	---------------------	--------------------------

※その他既公表案件

- ・POSCO社との共同出資による還元鉄の供給と乾式ダストリサイクルに関する合弁会社設立 (H19.10月公表)
- ・住友金属工業(株)・(株)神戸製鋼所間との更なる連携深化・拡大施策に関する合意、及び相互の株式追加取得 (H19.10月公表)
- ・ウジミナス社拡張投資計画の主要案件について決定 (H20.3月公表)
- ・西豪州鉄鉱石ローブリバーJVにおける出荷能力の拡張について決定 (H20.7月公表)

<H20.3/四期(10-12月期)>

・(株)神戸製鋼所との製鉄ダスト系副産物のリサイクル及び還元鉄生産・利用に関する共同出資会社設立 (H20.10月公表)	
・日韓企業連合、ブラジルCSN社と鉄鉱石権益買収で基本合意 (H20.10月公表)	
・南アフリカにおける鋼板製造事業会社への出資について(H20.12月公表)	
・弁ばね用ワイヤ事業のグローバル展開について(H20.12月公表)	

<H21.1月>

・ウジミナス社株式の売買に関するヴァーレ社との基本合意について(H21.1月公表)	
・POSCO社のベトナム新冷延ミルへの参画について (H21.1月公表)	

[参考]

四半期業績の推移

平成21年3月期

平成20年3月期

	第1四半期			第2四半期		上期		第3四半期			第4四半期見		下期見通し		H20年度見通し (1/29公表)	
	20年4月～20年6月		20年7月～20年9月		20年4月～20年9月		20年10月～20年12月		21年1月～21年3月		20年10月～21年3月		20年4月～21年3月			
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円			
売上高	1,198,582	1,403,599	2,602,181	1,228,035	919,782	2,147,818	4,750,000									
製鉄事業	1,030,296	1,203,466	2,233,762	1,067,621	698,615	1,766,237	4,000,000									
エンジニアリング事業	72,456	96,281	168,738	92,697	118,563	211,261	380,000									
都市開発	11,089	14,425	25,515	14,364	30,119	44,484	70,000									
化学事業	64,715	72,253	136,969	44,294	38,736	83,030	220,000									
新素材事業	19,242	16,645	35,888	14,517	4,594	19,111	55,000									
システムソリューション事業	34,849	41,594	76,444	32,884	55,670	88,555	165,000									
消去又は全社	(34,069)	(41,067)	(75,136)	(38,344)	(26,518)	(64,863)	(140,000)									
営業利益	119,704	128,709	248,413	148,067	▲36,480	111,586	360,000									
	[10.0%]	[9.2%]	[9.5%]	[12.1%]	[▲4.0%]	[5.2%]	[7.6%]									
製鉄事業	111,661	117,976	229,637	145,532	▲40,170	105,362	335,000									
	[10.8%]	[9.8%]	[10.3%]	[13.6%]	[▲5.8%]	[6.0%]	[8.4%]									
エンジニアリング事業	2,210	3,780	5,991	3,738	10,269	14,008	20,000									
	[3.1%]	[3.9%]	[3.6%]	[4.0%]	[8.7%]	[6.6%]	[5.3%]									
都市開発	1,082	1,173	2,255	827	916	1,744	4,000									
	[9.8%]	[8.1%]	[8.8%]	[5.8%]	[3.0%]	[3.9%]	[5.7%]									
化学事業	3,467	4,573	8,040	▲3,269	▲4,770	▲8,040	0									
	[5.4%]	[6.3%]	[5.9%]	[▲7.4%]	[▲12.3%]	[▲9.7%]	[-]									
新素材事業	▲3	282	279	▲791	▲1,488	▲2,279	▲2,000									
	[▲0.0%]	[1.7%]	[0.8%]	[▲5.5%]	[▲32.4%]	[▲11.9%]	[▲3.6%]									
システムソリューション事業	1,560	2,814	4,374	1,983	6,641	8,625	13,000									
	[4.5%]	[6.8%]	[5.7%]	[6.0%]	[11.9%]	[9.7%]	[7.9%]									
消去又は全社	(274)	(1,892)	(2,166)	46	(7,879)	(7,833)	(10,000)									
経常利益	144,087	118,151	262,239	148,190	▲50,429	97,760	360,000									
	[12.0%]	[8.4%]	[10.1%]	[12.1%]	[▲5.5%]	[4.6%]	[7.6%]									
当期純利益	82,761	78,915	161,677	50,435	▲37,113	13,322	175,000									
	[6.9%]	[5.6%]	[6.2%]	[4.1%]	[▲4.0%]	[0.6%]	[3.7%]									
1当期株当たり純利益	13.15	12.54	25.69	8.02	▲5.90	2.12	27.81									

下期見通し (10/29公表)		H20年度見通し (10/29公表)	
20年10月～21年3月		20年4月～21年3月	
百万円		百万円	
売上高	2,797,818	5,400,000	
製鉄事業	2,326,237	4,560,000	
エンジニアリング事業	211,261	380,000	
都市開発	59,484	85,000	
化学事業	133,030	270,000	
新素材事業	49,111	85,000	
システムソリューション事業	88,555	165,000	
消去又は全社	(69,863)	(145,000)	
営業利益	291,586	540,000	
	[10.4%]	[10.0%]	
製鉄事業	260,362	490,000	
	[11.2%]	[10.7%]	
エンジニアリング事業	15,008	21,000	
	[7.1%]	[5.5%]	
都市開発	3,744	6,000	
	[6.3%]	[7.1%]	
化学事業	8,959	17,000	
	[6.7%]	[6.3%]	
新素材事業	1,720	2,000	
	[3.5%]	[2.4%]	
システムソリューション事業	8,625	13,000	
	[9.7%]	[7.9%]	
消去又は全社	(6,833)	(9,000)	
経常利益	297,760	560,000	
	[10.6%]	[10.4%]	
当期純利益	168,322	330,000	
	[6.0%]	[6.1%]	
1当期株当たり純利益	26.75	52.44	

	第1四半期			第2四半期		上期		第3四半期			第4四半期		下期		H19年度	
	19年4月～19年6月		19年7月～19年9月		19年4月～19年9月		19年10月～19年12月		20年1月～20年3月		19年10月～20年3月		19年4月～20年3月			
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円			
売上高	1,115,751	1,200,599	2,316,350	1,189,842	1,320,781	2,510,624	4,826,974									
製鉄事業	935,664	1,027,256	1,962,920	988,389	1,043,217	2,031,606	3,994,526									
エンジニアリング事業	71,519	79,123	150,642	82,547	126,694	209,241	359,884									
都市開発	16,355	15,103	31,458	25,103	37,277	62,380	93,839									
化学事業	80,227	69,252	149,479	71,840	67,708	139,549	289,029									
新素材事業	16,929	19,102	36,031	20,960	19,165	40,126	76,157									
システムソリューション事業	32,953	43,013	75,966	36,396	52,997	89,393	165,360									
消去又は全社	(37,899)	(52,250)	(90,149)	(35,394)	(26,279)	(61,674)	(151,823)									
営業利益	129,464	134,993	264,457	143,648	137,474	281,123	545,580									
	[11.6%]	[11.2%]	[11.4%]	[12.1%]	[10.4%]	[11.2%]	[11.3%]									
製鉄事業	113,969	121,021	234,990	124,978	115,982	240,960	475,951									
	[12.2%]	[11.8%]	[12.0%]	[12.6%]	[11.1%]	[11.9%]	[11.9%]									
エンジニアリング事業	3,715	2,909	6,624	5,619	9,252	14,871	21,496									
	[5.2%]	[3.7%]	[4.4%]	[6.8%]	[7.3%]	[7.1%]	[6.0%]									
都市開発	3,298	1,072	4,370	3,390	4,841	8,231	12,602									
	[20.2%]	[7.1%]	[13.9%]	[13.5%]	[13.0%]	[13.2%]	[13.4%]									
化学事業	7,434	5,668	13,102	5,490	2,456	7,947	21,050									
	[9.3%]	[8.2%]	[8.8%]	[7.6%]	[3.6%]	[5.7%]	[7.3%]									
新素材事業	20	194	214	499	▲155	344	559									
	[0.1%]	[1.0%]	[0.6%]	[2.4%]	[▲0.8%]	[0.9%]	[0.7%]									
システムソリューション事業	2,890	3,540	6,430	3,174	5,152	8,326	14,756									
	[8.8%]	[8.2%]	[8.5%]	[8.7%]	[9.7%]	[9.3%]	[8.9%]									
消去又は全社	(1,865)	589	(1,276)	496	(55)	440	(835)									
経常利益	148,691	135,321	284,012	150,656	129,449	280,106	564,119									
	[13.3%]	[11.3%]	[12.3%]	[12.7%]	[9.8%]	[11.2%]	[11.7%]									
当期純利益	86,701	89,708	176,409	86,647	91,932	178,580	354,989									
	[7.8%]	[7.5%]	[7.6%]	[7.3%]	[7.0%]	[7.1%]	[7.4%]									
1当期株当たり純利益	13.70	14.25	27.96	13.77	14.61	28.38	56.33									

※各利益欄下段の【 】内は売上高利益率
 ※消去又は全社における()はマイナスを表す

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 丸川 裕之 TEL (03)3275-5014

<平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	H19年度	2,989	2,991	5,980	3,088	3,084	6,172
H20年度	3,106	3,045	6,151	2,639			

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
H19. 3 末	535	(95.5)	402	27.7
H19. 4 末	541	(106.7)	407	27.1
H19. 5 末	562	(107.5)	420	27.4
H19. 6 末	543	(101.8)	408	27.0
H19. 7 末	549	(106.0)	411	25.6
H19. 8 末	563	(113.6)	425	25.3
H19. 9 末	561	(107.1)	419	26.7
H19.10 末	563	(103.6)	416	27.8
H19.11 末	552	(105.4)	410	28.1
H19.12 末	566	(114.1)	409	27.9
H20. 1 末	562	(112.1)	418	26.4
H20. 2 末	538	(104.3)	408	22.9
H20. 3 末	518	(90.1)	402	21.4
H20. 4 末	523	(102.9)	404	21.0
H20. 5 末	535	(104.7)	411	21.9
H20. 6 末	536	(101.3)	409	23.6
H20. 7 末	512	(94.0)	407	24.3
H20. 8 末	546	(119.8)	429	24.8
H20. 9 末	558	(110.3)	441	26.1
H20.10 末	572	(116.4)	447	27.3
H20.11 末	585	(136.1)	456	27.5

〔当社〕

3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H19年度	767	796	1,563	809	820	1,629	3,192
H20年度	804	804	1,607	747	500程度	1,250程度	2,850程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H19年度	872	892	1,764	924	936	1,859	3,623
H20年度	916	906	1,823	797	530程度	1,330程度	3,150程度

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H19年度	799	822	1,621	837	853	1,690	3,311
H20年度	830	826	1,657	737	500程度	1,230程度	2,890程度

5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H19年度	789	815	1,604	823	863	1,686	3,290
H20年度	808	829	1,637	712	490程度	1,200程度	2,840程度

6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H19年度	78.3	80.3	79.3	80.2	80.2	80.2	79.8
H20年度	92.0	108.2	100.2	112.4	105程度	109程度	104程度

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H19年度	33.3	34.9	34.1	32.3	33.0	32.6	33.4
H20年度	31.8	35.0	33.5	31.8	28程度	30程度	32程度

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H19年度	120	119	119	113	108	111	115
H20年度	104	108	106	99	90程度	95程度	101程度

9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

（単位：億円）

	H20 年度第 3 四半期末	H19 年度末	差異
連結	630(375)	3,936(2,346)	-3,306(-1,971)

【日経平均】 【8,860 円】 【12,526 円】 【-3,666】

（ ）内は税効果後の純資産直入額

10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

（単位：億円）

	平成 20 年度見通し		平成 19 年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	3,400	2,800	3,100	2,440
単独	2,600	2,000	2,300	1,749

以 上